

## インドネシア

### セクター・プログラム・ローン

外部評価者：岡田 卓也（（株）コーエイ総合研究所）

現地調査：2004年11月

#### 1．事業の概要と円借款による協力



事業地域の位置図

インドネシア全域が対象



実施されたプログラムの例

右上から時計回りに、エビ養殖池修復（南スラウェシ州）、道路修復および（西ジャワ州）小学校修復（ジョグ・ジャカルタ特別行政地域）

#### 1.1 背景

1997年7月にタイを皮切りに広がったアジア通貨危機は、インドネシアにも深刻な経済危機をもたらした。危機前に1米ドルが2,500ルピアだった両替相場は、危機直後には1万6,000ルピアまで急落した。GDPの実質成長率も（年率）8.5%（97年第1四半期）から1.4%（同年第4四半期）に急落した。このような経済環境の急変により、国際収支は悪化し、外貨準備高も100億米ドル規模で減少するなど、同国経済は大きな打撃を受けた。また、市民生活においても失業者が急増し、収入の減少が大きかった。インドネシア政府は、経済を早急に建て直すため、対外債務返済条件の変更、政府補助金による国内価格安定等の対策を講じたが、外国からの援助資金なしに、これら対策を実行することは不可能であった（所要資金総額139億ドルのうち30%が不足していた）。そのため、国際通貨基金（IMF）と繰り返し対話を行い、98年6月に経済改革の推進・強化にかかわる合意形成がなされた。

#### 1.2 目的

1997年に発生したアジア通貨危機の影響に伴い、社会・政治混乱に陥っていたインドネシアに対し、外貨資金援助を行うことにより、同国国際収支の安定化を図り、もって国家経済の回復に寄与する。また、外貨資金援助の供与に伴い発生する見返り資金により、同国における各種開発事業の実施を支援することで社会・

経済インフラの拡充を図り、もって雇用創出に寄与する。

### 1.3 借入人 / 実施機関

インドネシア共和国 / 国家開発計画庁 ( BAPPENAS )

### 1.4 借款契約概要

円借款承諾額 / 円借款実行額	1,000 億円 / 985 億 2,500 万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1998 年 10 月 / 1998 年 12 月
借款契約条件	金利 1.0%、返済 30 年 ( 据置 10 年 ) 一般アンタイド
貸付完了	2003 年 7 月
本体契約	N.A.
コンサルタント契約 ( 1 ) : 事業全体の 進捗及び財務管理 <sup>1</sup>	99 ~ 01 年 : 国際連合プロジェクトサービス機関 ( UNOPS ) 02 ~ 03 年 : パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル他現地企業
コンサルタント契約 ( 2 ) : 特定セクター の事業監理およびモニタリング <sup>2</sup>	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル ( 道路、居住環境、地方 政府 )、日本工営 ( 農林水産業 )
事業化調査 ( フィージビリティ・ス タディ : F/S ) 等	1998 年 6 月 IMF との第 4 次合意 1998 年 7 月 インドネシア支援国会合 ( CGI )

## 2 . 評価結果

### 2.1 妥当性

#### 2.1.1 審査時における妥当性

1997 年末に発生したアジア通貨危機がインドネシアの社会・経済に与えた影響は大きく、国家経済の安定を取り戻すことが、同国政府にとって喫緊かつ重大な課題であった。このような緊急事態において社会的弱者の生活を守るための雇用確保が求められていた。また、政府財政難の状況にあって、社会・経済インフラのサービス水準を維持することの優先度は高かった。

#### 2.1.2 評価時点における妥当性

通貨危機後の同国経済はいまだ十分な復興をみておらず、現行の国家開発計画 ( PROPENAS:2000-04 ) においても、経済再建の早期達成を図ること、および持続

<sup>1</sup> 実施期間中のマネジメント & モニタリング・コンサルタントについて、当初 BAPPENAS と UNPOS は、1999 年 10 月から 2001 年 4 月迄の契約を締結していた。同契約期間終了後、BAPPENAS はパシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル他現地企業と 2002 年 4 月に契約を締結した。

<sup>2</sup> 緊急性に鑑み同時期にインドネシアにおいて実施中であった他の円借款事業で雇用されていた国際コンサルタントが対象セクターごとに従事した。

的な経済開発のための強固な開発基盤を築くことが、経済分野の開発方針とされている。短期的には、経済危機とその後の経済再建期間の間に急激に悪化した貧困および失業問題にかかわる対策プログラムに優先度がおかれ、中・長期的には、経済開発の持続性を支えるための諸基盤（インフラ、制度）を確立することが重要とされている。そのため、同国国際収支の安定と各種開発事業の実施支援を目的とした本事業の必要性は現在も認められる。

## 2.2 効率性

### 2.2.1 アウトプット

本事業では、緊急事態にあったインドネシアに対し供与された円借款による外貨資金が、同国外貨準備高の積み立て（輸入代金決済目的）に充当され、同時に同国内における社会・経済インフラの整備・拡充等、各種開発事業を実施するための見返り資金（外貨資金援助額に見合う内貨勘定）が積み立てられた。外貨準備高と見返り資金の積み立てにかかわる計画と実際は下表のとおりである。計画時と実施時における為替レートの違いにより実際に積み立てられた見返り資金は計画時の金額より多くなっているものの、ほぼ計画通りに実行されたといえる<sup>3</sup>。

表 1：外貨準備高と見返り資金の積み立てにかかわる計画と実際

	計 画	実 際
円借款の支出額 (億円)	1,000.00	984.26
インドネシア側の勘定		
外貨準備高の積み立て[外貨] (億円)	970.00	969.03
見返り資金の積み立て[内貨] (百万ルピア)	6,857,925 [1Rp.=0.0141 円]	7,715,712 [1Rp.=0.0126 円]

### 2.2.2 期間

本事業の実施期間は、当初 1998 年 12 月から 2002 年 1 月までの 38 カ月間が予定されていたものの、実際には 98 年 12 月から 03 年 7 月まで 56 カ月を要した(18 カ月の延長)。円借款のディスバースは、インドネシア側の準備が整い次第、迅速に行われた(1 回目のディスバースは 99 年 1 月 19 日に 953 億 8,800 万円、2 回目は同年 3 月 30 日に 15 億 1,500 万円)。しかしながら、本来短期間に集中的に実施

<sup>3</sup> 本事業全体の進捗および財務管理にかかわるコンサルティング・サービス並びに特定セクターの事業監理およびモニタリングにかかわるコンサルティング・サービスとして、当初 274 カ月(国際コンサルタント 58 カ月+ローカルコンサルタント 216 カ月)を予定していたところ、ローカルコンサルタント分を相当増やし 574 カ月(国際コンサルタント 36 カ月+ローカルコンサルタント 538 カ月)となった。

されるはずであった見返り資金による各種開発事業の実施に計画以上の期間を要したことから（99年1月から03年7月まで）、全体の事業期間が延びた。本事業実施機関である国家開発計画庁（BAPPENAS）によれば、期間延長の原因は、1）地方分権による行財政手続きの混乱（行政区分の変更、組織間調整の手戻り等）、および2）治安上の問題（ナングル・アチェ・ダルサラム州、マルク州、パプア州等）とされる。

### 2.2.3 事業費

上述のように、全体の事業費（円借款支出額）は、計画1,000億円に対し、実績984億2,600万円であった。当初予定されていたコンサルティングサービスの費用は30億円であったが、実際に本事業の借款契約から支出されたのは15億2,300億円にとどまる<sup>4</sup>。

## 2.3 有効性

### 2.3.1 国家経済の安定化

#### 1) 外貨準備高および輸出入の状況

本事業による外国資金援助により、輸入代金決済資金<sup>5</sup>としての外貨準備の積み増しと為替の回復が図られることが期待されていた。これについて、当時のインドネシアにおける外貨準備高および輸出入額の状況をみてみたい（表2参照）。

表2：外貨準備高と輸出入額（単位：百万米ドル）

年	外貨準備高 <sup>1</sup>	外貨準備高増減	輸出額 <sup>2</sup>	輸入額
1995	14,787 (4.3)	---	47,454 (1.16)	-40,921
1996	19,281 (5.2)	4,494	50,188 (1.13)	-44,240
1997	17,396 (4.5)	-1,885	56,298 (1.22)	-46,223
1998	23,516 (8.8)	6,120	50,371 (1.58)	-31,942
1999	27,257 (10.7)	3,741	51,242 (1.67)	-30,598
2000	29,268 (8.7)	2,011	65,406 (1.62)	-40,366
2001	28,018 (9.7)	-1,250	57,364 (1.65)	-34,669
2002	32,046 (10.8)	4,028	59,165 (1.66)	-35,652
2003	34,962 (N.A)	2,916	N.A	N.A

出所：国際通貨基金（IMF）編纂・発行の International Financial Statistics 2004

- 1：外貨準備高のカッコ内数値は輸入額の何カ月分に相当するかを示す。  
2：輸出額のカッコ内数値は対輸入額比率（輸出額÷輸入額）を示す。

<sup>4</sup> 本事業以外で同時期に実施中であった他の円借款事業（農業セクター案件、道路セクター案件など数件）の資金も活用し、上記に加え別途コンサルタント費用が支払われている。（複数の事業にわたっており、支出額の確認には至らず。）

<sup>5</sup> アルコール、たばこ、放射性物質、宝石、原子炉、貴金属、兵器を除く品目が対象。

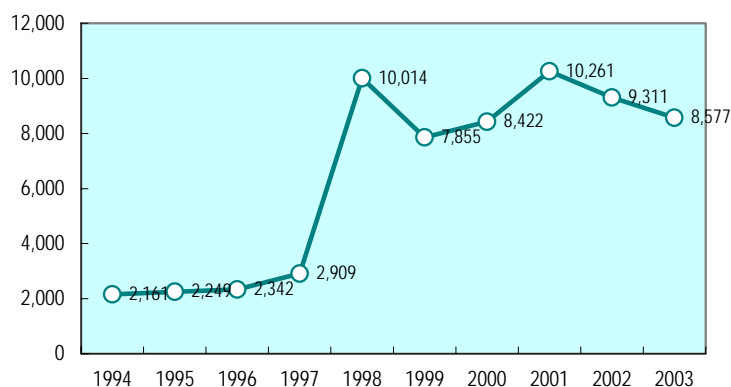
1997年の通貨危機の影響で外貨準備高はいったん減少したが、翌98年には回復し、以降2003年までおおむね増加傾向にある。近年の外貨準備高は輸入額の8~10カ月分に相当する水準で確保されている。一方、輸出入状況については、通貨危機前までは輸出額が輸入額の1.2倍ほどの輸出超過状況であったが、通貨危機後になると、経済の減速およびルピア減価の影響に起因する輸入額の大幅な減少に伴い1.6~1.7倍ほどの輸出超過水準で推移している。

98年のインドネシア支援国会合<sup>6</sup>（CGI: Consultative Group of Indonesia）で表明された各国からの支援合計額（78.9億ドル）が97年から99年にかけて支出されたとすると、これは同期間における外貨準備高増分の80%にあたり、そのうちわが国からの供与金額（15億米ドル=約1,870億円）はCGI参加各国による支援の19%にあたる。その半分強の1,000億円（8億米ドル相当）が本事業によるもので、これはCGI表明額全体の約1割を占める。また、98年7月から99年3月までの間に限ると、世界銀行、アジア開発銀行とともに実際のデイスバースが一件もなされなかったことから、この期間は本事業の資金のみがインドネシア政府の外貨準備高回復や政府内貨資金確保に貢献したと考えられる。

## 2) 為替レート of 状況

97年から98年にかけて経済危機に加えて、ジャカルタ大暴動、スハルト大統領辞任といった社会・政治的混乱が拍車をかけて、インドネシア・ルピアの市場価値は3分の1にまで下落した。その後、99年にはいったん回復の兆しをみせたものの、続く00年と01年には国会とワヒド大統領（当時）の対立による治安の悪化と、その後の大統領の罷免、地方分権といった同国の体制変化の影響を受け、再びルピアは下落した。それ以降、徐々に回復をみせているものの通貨危機以前の水準には及ばない状況にある。

図1：インドネシア・ルピアの対米ドル為替レート（ルピア/米ドル）



出所：国際通貨基金（IMF）編纂・発行の International Financial Statistics 2004

<sup>6</sup> CGI は、世界銀行インドネシア政府共同議長の下で、インドネシア政府の代表団、主要ドナー国及び国際機関が出席して開催される。

### 2.3.2 各種開発事業の実施

本事業では、見返り資金の活用により、居住環境整備、教育施設整備、社会福祉支援および運輸関連施設のリハビリ・増強等、インドネシア政府が優先的に実施することを計画していた事業に資金を充当することが予定されていた。実際には、1999年度から2002年度までの政府開発支出予算累計額の8%弱が本事業の見返り資金によって賄われた。見返り資金による開発事業（セクター別サブプロジェクト）にかかわる計画と実際を表3に示す。

表3：見返り資金による開発事業の計画と実績（金額単位：百万ルピア）

部門	計 画		実 績	
	事業プログラム名	事業費	事業プログラム名	事業費
農林水産業	IT 養殖インフラ整備 IT 魚卵孵化場整備 家禽育雛地域センター整備 家畜屠殺場改善	597,520	ほぼ予定通り	664,287
運輸	鉄道リハビリ事業 フェリーターミナル建設事業 地方空港拡充事業 地方港湾整備事業	195,183	同 上	215,085
道路	道路維持	952,333	同 上	1,058,337
保健	地域保健所強化 感染症制御・環境改善 食品・薬品管理 拠点保健サービス改善	482,039	同 上	537,007
社会福祉	身障者支援改善 僻地農村支援 貧困層支援 児童・老人支援 スラム地域改善 災害被災地地域改善	248,696	同 上	278,697
居住環境	水供給 排水 居住地域インフラ整備/農村開発センター	697,948	同 上	783,670
地方政府	(州政府) 末端灌漑水路リハビリ ---	3,684,206	(州政府) 他の事業資金で実施 州道整備(追加)	4,144,615
	(県政府) 小学校修復 小地区市場整備 保健関連施設修復 医師・看護婦居住施設 農村アクセス道路建設 --- --- --- ---		(県政府) ほぼ予定通り 同 上 他の事業資金で実施 同 上 同 上 県道整備(追加) 浄水施設(追加) 居住インフラ(追加) 環境改善(追加)	
その他				34,014
合 計		6,857,925		7,715,712 <sup>7</sup>

<sup>7</sup> 「2.2 効率性」で示したように、本事業では 7,715,712 百万ルピアの見返り資金が積み立てられた。したがって、7,681,698 百万ルピアとの間に約 34,000 百万ルピアの差額が認められる。この差額は、すでにインドネシア国家予算（APBN）により実施・完成されていた事業のうち、「すべて内貨資金による事業であること」、「完成後の状態が良好であること」および「モニタリング等のアクセスが容易であること」といった条件を満たすものを選定し、それらを本事業対象に付け替えることで全額使用された。

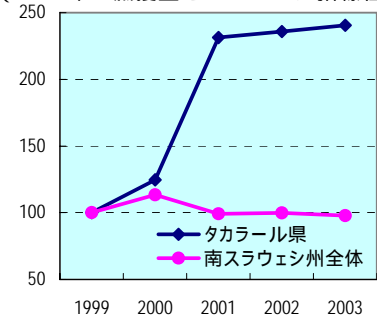
出所：国家開発計画庁（BAPPENAS）。実際の金額は2003年8月31日迄の累計額。

見返り資金事業の対象として予定されていたのは、インドネシア政府が優先的に事業を実施することを計画していたセクターにおいて、短期的な雇用創出効果をもつ労働集約的な開発事業として選定された7セクター29種の事業プログラムであったが、実際には7セクター38種に拡大されている。以下に、今次評価調査において訪問した3セクター3種のサブプロジェクト<sup>8</sup>の事例を紹介する。

#### [A] 農林水産業部門のエビ養殖インフラ整備：南スラウェシ州タカラール県

本事業によって実施された水路整備により圃場への水供給が可能となり、エビ養殖を営む農民によれば、従前は年1回の漁獲であったのが、事業実施後は年2回の漁獲へと増えた。これは、養殖クルマエビ漁獲量にかかわる指標の動きからも明らかである。図2は南スラウェシ州全体とタカラール県における漁獲量の推移を99年の漁獲量を100として示しているが<sup>9</sup>、南スラウェシ州全体の漁獲量に大きな変化はみられないものの、タカラール県では2倍以上の伸びがみられる。また、このように漁獲量が増えたことで収入が増え、テレビやオートバイ等の購入・保有が増えるなど、家計向上効果も認められる。

図2：養殖クルマエビ<sup>10</sup>漁獲量の推移  
(1999年の漁獲量を100とした指標値)



出所：南スラウェシ州水産海洋局

#### タカラール県バニユアニユル村のエビ養殖池



エビ養殖を営む農民



エビ養殖池：水路と道路のリハビリが実施された

#### [B] 道路部門の維持プログラム：西ジャワ州の道路区間

本事業では、当時損耗の進んでいた国道および州道等幹線道路区間を対象に、

<sup>8</sup> 配分されたサブプロジェクト資金の総額が大きいものを選定した。

<sup>9</sup> 南スラウェシ州水産海洋局の推計によれば、1999年における州全体の養殖クルマエビ<sup>10</sup>漁獲量は1万5,175トン/年、一方、タカラール県では407トン/年である。

定期的な維持・補修活動にかかわる予算手当が行われた。既存道路の維持管理の支援であったことから、道路新設の場合とは異なり、効果の検証は通常困難であるが、交通量の多い幹線道路が対象であり、場所によってはすでに舗装劣化が進んでいるものの、本事業による支援がなければ、状態はもっと悪くなっていたものと考えられる。

バンドン市内中心道路およびスメダン県郊外道路



バンドン市内の道路拡幅区間



スメダン県の郊外道路区間(1)



スメダン県の郊外道路区間(2)

#### [C] 地方政府部門の小学校修復：ジョグジャカルタ特別行政地域の数県

本事業によって学校施設の性能が向上したことから、県内外から入学希望者が増え、国立中学進学率が99年から3倍に増加した。また、不登校率が低下し、生徒の学力向上もみられた。このような変化は、学校関係者（教員、PTA）の自信や父兄の学校に対する信頼につながり、その結果、以前よりも頻繁にPTA会合を開き寄付金を募るなど、学校とPTAの協力が堅固なものとなり、これがまた学校改善につながるといった好循環が認められる。

たとえば、ジョグジャカルタ市内テガルレジョ郡第1小学校は、従前半径1kmの範囲に散在していた3つの小学校が、本事業の下、1校に統合され、スケールメリットを活かした効率的な運営体制が整えられた<sup>10</sup>。ジョグジャカルタ市政府が掲げる学校施設運営の効率化のための中期施策<sup>11</sup>（市教育学習局教育制度整備計画：Rencana Strategik Instansi Dinas Pendidikan dan Pungajaran Kota Yogyakarta 2002-06）も順調に推移している。

<sup>10</sup> 学校が統合されたことによって、登校距離は著しく延びたわけではなく、特に負の影響は報告されていないが、学童の家族が車、バイク等で送り迎えをしていたり、子供同士でベチャ（三輪人力車）に相乗りするなどして登下校しているケースもあった。

<sup>11</sup> 「教育および学習の質的向上を図るべく、市政府は制度改善を遂行する責務を有する」という認識の下、「公共サービス運営、人材、財務面の改善を実行する」、「教育の質的向上にかかわる活動を実行する」および「郊外教育サービスの充実にかかわる活動を実行する」といった方針で、諸処のプログラムに取り組んでいる。



表 4：テガルレジョ第 1 小学校の事業実施前後の状況

	事業実施前			事業実施後
	ハ <sup>レ</sup> 初第 3 小	テガルレジョ第 1 小	ハ <sup>レ</sup> 初第 1 小	テガルレジョ第 1 小
教室数	7 教室	7 教室	7 教室	14 教室
生徒数	計 200 人			471 人
教員数	10 人	10 人	10 人	19 人
ホームルーム(HR)数	---	---	---	14 HR
HR あたり生徒数	---	---	---	34 人/HR
教室あたり HR 数	---	---	---	1.0 室/HR
教員あたり生徒数	7 人/教員			25 人/教員

出所：テガルレジョ第 1 小学校

### テガルレジョ第 1 小学校の建物と教室



テガルレジョ郡の第 1 小学校：3 つの小学校が 1 つに統合された



同校のコンピュータ教室<sup>12</sup>

## 2.4 インパクト

### 2.4.1 社会・経済安定化への寄与

インドネシア国全体の社会・経済動向を概観すると、1997 年の通貨危機に伴う社会・政治混乱とそれに続く 98 年のスハルト大統領長期政権の崩壊、99 年の国民総選挙によるワヒド内閣誕生、2001 年のメガワティ内閣誕生という具合に、90 年代終盤から 00 年代初頭にかけて、政治社会的に極めて不安定状態にあった。この状況に対比させ、同時期のマクロ経済のパフォーマンスをみると、99 年以降は比較的安定した推移をみせている。

<sup>12</sup> 本事業により教室の改修、机・椅子の導入が行われた。コンピューターは PTA からの寄贈による。

表 5：主要な経済指標の推移

経済指標と概評	経年データ <sup>13</sup>																																																
<p><b>経常収支の推移：</b> 1997年まで輸入超過であったのが、通貨危機を境に輸出超過に転じ、その後も輸出超過基調が継続している。</p>	<p>金額単位：百万米ドル</p> <table border="1"> <caption>経常収支 (百万米ドル)</caption> <tr><th>年</th><td>1994</td><td>1995</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td></tr> <tr><th>値</th><td>-2,792</td><td>-6,431</td><td>-7,663</td><td>-4,889</td><td>4,096</td><td>5,783</td><td>7,992</td><td>6,900</td><td>7,237</td><td>7,430</td></tr> </table>	年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	値	-2,792	-6,431	-7,663	-4,889	4,096	5,783	7,992	6,900	7,237	7,430																										
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003																																							
値	-2,792	-6,431	-7,663	-4,889	4,096	5,783	7,992	6,900	7,237	7,430																																							
<p><b>財政収支の推移：</b> 97年から翌98年にかけて大幅な財政赤字に陥ったものの、2001年から02年にかけて大幅な回復をみた。財政収支は均衡を取り戻しつつある。</p>	<p>金額単位：百万米ドル</p> <table border="1"> <caption>財政収支 (百万米ドル)</caption> <tr><th>年</th><td>1993</td><td>1994</td><td>1995</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td></tr> <tr><th>値</th><td>5,632</td><td>3,839</td><td>10,259</td><td>10,847</td><td>-603</td><td>-9,638</td><td>-5,941</td><td>-7,896</td><td>-7,614</td><td>-1,811</td></tr> </table>	年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	値	5,632	3,839	10,259	10,847	-603	-9,638	-5,941	-7,896	-7,614	-1,811																										
年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002																																							
値	5,632	3,839	10,259	10,847	-603	-9,638	-5,941	-7,896	-7,614	-1,811																																							
<p><b>経済成長(GDP)の回復：</b> 97年から98年にかけていったんマイナス成長がみられたが、それ以降回復し、00年には95年の水準まで戻した。</p>	<p>左軸：百万バー(1993年基準)、右軸：実質成長率</p> <table border="1"> <caption>経済成長 (GDPと実質成長率)</caption> <tr><th>年</th><td>1994</td><td>1995</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td></tr> <tr><th>GDP (百万バー)</th><td>354,641</td><td>383,792</td><td>413,798</td><td>433,246</td><td>376,375</td><td>379,353</td><td>398,017</td><td>411,754</td><td>426,943</td><td>444,454</td></tr> <tr><th>実質成長率 (%)</th><td>1.08</td><td>1.08</td><td>1.08</td><td>1.05</td><td>0.87</td><td>1.01</td><td>1.05</td><td>1.03</td><td>1.04</td><td>1.04</td></tr> </table>	年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	GDP (百万バー)	354,641	383,792	413,798	433,246	376,375	379,353	398,017	411,754	426,943	444,454	実質成長率 (%)	1.08	1.08	1.08	1.05	0.87	1.01	1.05	1.03	1.04	1.04															
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003																																							
GDP (百万バー)	354,641	383,792	413,798	433,246	376,375	379,353	398,017	411,754	426,943	444,454																																							
実質成長率 (%)	1.08	1.08	1.08	1.05	0.87	1.01	1.05	1.03	1.04	1.04																																							
<p><b>失業率の動向：</b> 年々増加、上昇傾向にあるが、同時期に通貨危機を受けたタイや韓国といった近隣諸国に比べると、その変化はまだ緩やかだったといえる。<sup>14</sup></p>	<p>棒：百万人、線：失業率</p> <table border="1"> <caption>失業率の動向</caption> <tr><th>年</th><td>1994</td><td>1995</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td></tr> <tr><th>失業人数 (百万人)</th><td>3.7</td><td>3.6</td><td>4.0</td><td>4.2</td><td>5.1</td><td>6.0</td><td>5.8</td><td>8.0</td><td>9.1</td><td>10.1</td></tr> <tr><th>失業率 (%)</th><td>4.4</td><td>4.0</td><td>4.7</td><td>5.5</td><td>6.4</td><td>6.1</td><td>8.1</td><td>9.3</td><td>9.8</td><td>9.8</td></tr> </table>	年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	失業人数 (百万人)	3.7	3.6	4.0	4.2	5.1	6.0	5.8	8.0	9.1	10.1	失業率 (%)	4.4	4.0	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	9.3	9.8	9.8															
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003																																							
失業人数 (百万人)	3.7	3.6	4.0	4.2	5.1	6.0	5.8	8.0	9.1	10.1																																							
失業率 (%)	4.4	4.0	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	9.3	9.8	9.8																																							
<p><b>貧困人口：</b> 都市部と農村部で若干動きは異なるものの、通貨危機後に悪化した貧困状況は99年から00年にかけて改善、その後は大きな変化なし。</p>	<p>左軸：百万人、右軸：%</p> <table border="1"> <caption>貧困人口と貧困率</caption> <tr><th>年</th><td>1996</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td></tr> <tr><th>都市部 (百万人)</th><td>17.7</td><td>21.9</td><td>23.5</td><td>19.1</td><td>18.4</td><td>18.2</td><td>17.4</td></tr> <tr><th>農村部 (百万人)</th><td>13.6</td><td>21.9</td><td>23.5</td><td>14.6</td><td>18.4</td><td>14.5</td><td>13.6</td></tr> <tr><th>都市部 (%)</th><td>19.9</td><td>24.2</td><td>26.1</td><td>22.4</td><td>21.8</td><td>21.1</td><td>20.2</td></tr> <tr><th>農村部 (%)</th><td>13.6</td><td>21.9</td><td>23.5</td><td>14.6</td><td>18.4</td><td>14.5</td><td>13.6</td></tr> <tr><th>全体 (%)</th><td>17.7</td><td>21.9</td><td>23.5</td><td>19.1</td><td>18.4</td><td>18.2</td><td>17.4</td></tr> </table>	年	1996	1998	1999	2000	2001	2002	2003	都市部 (百万人)	17.7	21.9	23.5	19.1	18.4	18.2	17.4	農村部 (百万人)	13.6	21.9	23.5	14.6	18.4	14.5	13.6	都市部 (%)	19.9	24.2	26.1	22.4	21.8	21.1	20.2	農村部 (%)	13.6	21.9	23.5	14.6	18.4	14.5	13.6	全体 (%)	17.7	21.9	23.5	19.1	18.4	18.2	17.4
年	1996	1998	1999	2000	2001	2002	2003																																										
都市部 (百万人)	17.7	21.9	23.5	19.1	18.4	18.2	17.4																																										
農村部 (百万人)	13.6	21.9	23.5	14.6	18.4	14.5	13.6																																										
都市部 (%)	19.9	24.2	26.1	22.4	21.8	21.1	20.2																																										
農村部 (%)	13.6	21.9	23.5	14.6	18.4	14.5	13.6																																										
全体 (%)	17.7	21.9	23.5	19.1	18.4	18.2	17.4																																										

<sup>13</sup> 国際通貨基金編纂・発行の Financial Statistics Yearbook 2003 より。

<sup>14</sup> タイでは通貨危機前の失業率は 0.4～0.7%であったが、1998年は 5.3%に上がった。韓国では、1997年の失業率は 8.3%に達しており、危機前の 3 倍に拡大した。(ILO 統計より)

#### 2.4.2 雇用創出への貢献

審査時における国家開発計画庁（BAPPENAS）の推計に基づくと、本事業実施期間中に一日あたり 65 万 1,000 人程度、累計 3 億 9,000 万人日ほどの新規雇用が発生すると見込まれていた。実際にどれくらいの雇用が発生したのかを正確に推計できる資料・データはないものの、見返り資金による事業の実行額が計画を 12% 程上回ったことから、一日あたり 70～75 万人程度の雇用が発生したものと見込まれる。

### 2.5 持続性

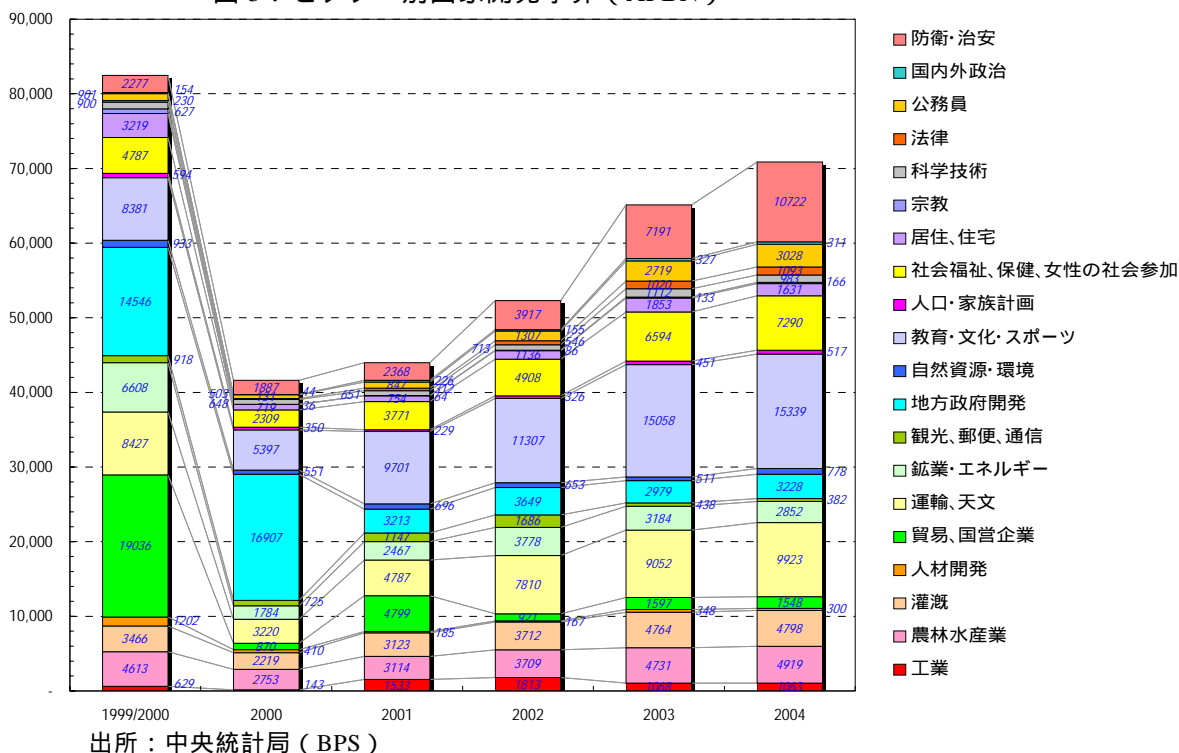
#### 2.5.1 体制

見返り資金による開発事業は、完成後も中央政府の出先機関（州・県事務所等）により管理されることになっていた。しかし、2001 年からの地方分権化という体制変更を受け、多くの事業は地方政府あるいは受益者に移管されることとなった。

#### 2.5.2 財務

セクター別の国家開発予算をみると（図 3）、従来国の直轄事業として行なわれていた地方政府関連の事業や国営企業にかかわる予算が減ったものの（地方政府への移管や民営化による）、教育・文化関連、社会福祉関連、法制度および運輸関連の国家予算は従前より増えた。現在も同国は地方分権化の過渡期にあるが、中央政府は、人材開発・育成、社会的弱者の保護・支援といった人材育成に重点を移すとともに、地方分権による国家開発を支える法制度整備や地域をまたがる運輸・交通体系整備に注力する姿勢がうかがえる。

図 3：セクター別国家開発予算（APBN）



### 2.5.3 事例にみる完成後の維持管理状況

2.3.2 で紹介した 3 種のサブプロジェクトにかかわる完成後の維持管理状況を以下に示す。

#### [A] 農林水産業部門のエビ養殖インフラ整備：南スラウェシ州タカラル県

完成後の主水路および2次水路は県政府により維持管理されており、施設はおおむね良好な状態にある。末端の3次水路は農民グループにより維持管理される。同水路の清掃等は、伝統的な相互扶助活動（ゴトン・ロヨン）の一環として、必要に応じて実施されている。その一方、幹線水路の維持管理する責任を有する県政府は、予算措置が十分ではない。県政府は、農民グループを水利組合として公的に登録し、水利費用徴収等の体制を整えたいという意向をもっているものの、一部を除き、具体的な進展はみられず、早期の制度強化、徴収体制の確立が求められる。

#### [B] 道路部門の維持プログラム：西ジャワ州の道路区間

本事業の実施対象となった道路区間および同区間に連続する区間について、維持管理の責任を担う県政府道路局は、その後も定期的にひび割れや陥没等の局所的なダメージの修繕を行い、3～5年に一度の割合で再舗装を行うことを計画している。国道の維持管理予算は中央政府から、それ以外の州道等幹線道路の維持管理予算は州政府が担っている。

[C] 地方政府部門の小学校修復：ジョグジャカルタ特別行政地域の数県

今回訪問した 3 県 3 校の学校に関しては、学校施設の維持管理にかかわる PTA の貢献（資金面を含む）が大きく、非常に良好な施設運用がなされている。地方政府（市および県）は、学校施設の物理的状態についてのモニタリングを適切に実施している。

### 3 . フィードバック事項

3.1 教訓：なし

3.2 提言：なし

### 主要計画 / 実績比較

項 目	計 画	実 績																																								
アウトプット -外貨準備高の積立て -見返り資金の積立て -見返り資金による実施事業のセクター別内訳	970 億円 6兆8,579億2,500 万ルピー	969億3,000 万円 7兆7,157億1,200 万ルピー																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th style="text-align: center;">セクター</th> <th style="text-align: center;">事業費 (百万ルピー)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農林水産業</td><td style="text-align: right;">597,520</td></tr> <tr><td>運輸</td><td style="text-align: right;">195,183</td></tr> <tr><td>道路</td><td style="text-align: right;">952,333</td></tr> <tr><td>保健</td><td style="text-align: right;">482,039</td></tr> <tr><td>社会福祉</td><td style="text-align: right;">248,696</td></tr> <tr><td>居住環境</td><td style="text-align: right;">697,948</td></tr> <tr><td>地方政府</td><td style="text-align: right;">3,684,206</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,857,925</td></tr> </tbody> </table>	セクター	事業費 (百万ルピー)	農林水産業	597,520	運輸	195,183	道路	952,333	保健	482,039	社会福祉	248,696	居住環境	697,948	地方政府	3,684,206	計	6,857,925	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th style="text-align: center;">セクター</th> <th style="text-align: center;">事業費 (百万ルピー)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農林水産業</td><td style="text-align: right;">664,287</td></tr> <tr><td>運輸</td><td style="text-align: right;">215,085</td></tr> <tr><td>道路</td><td style="text-align: right;">1,058,337</td></tr> <tr><td>保健</td><td style="text-align: right;">537,007</td></tr> <tr><td>社会福祉</td><td style="text-align: right;">278,697</td></tr> <tr><td>居住環境</td><td style="text-align: right;">783,670</td></tr> <tr><td>地方政府</td><td style="text-align: right;">4,144,615</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,681,698</td></tr> <tr><td>国家予算実施事業への付け替え分</td><td style="text-align: right;">34,014</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,715,712</td></tr> </tbody> </table>	セクター	事業費 (百万ルピー)	農林水産業	664,287	運輸	215,085	道路	1,058,337	保健	537,007	社会福祉	278,697	居住環境	783,670	地方政府	4,144,615	計	7,681,698	国家予算実施事業への付け替え分	34,014	合計	7,715,712
	セクター	事業費 (百万ルピー)																																								
	農林水産業	597,520																																								
	運輸	195,183																																								
	道路	952,333																																								
	保健	482,039																																								
	社会福祉	248,696																																								
	居住環境	697,948																																								
	地方政府	3,684,206																																								
計	6,857,925																																									
セクター	事業費 (百万ルピー)																																									
農林水産業	664,287																																									
運輸	215,085																																									
道路	1,058,337																																									
保健	537,007																																									
社会福祉	278,697																																									
居住環境	783,670																																									
地方政府	4,144,615																																									
計	7,681,698																																									
国家予算実施事業への付け替え分	34,014																																									
合計	7,715,712																																									
期間 -L/A -コンサルティング・サービス  -円借款デリスパースおよびカウンターパートファンド積立て -見返り資金による開発事業実施 -貸付完了	1998年12月 1999年10月～2001年4月  ---  1999年1月～2002年1月  2002年1月	同 左 1) 1999年10月～2001年4月 2) 2002年4月～2003年7月 1) 1999年1月 2) 1999年3月 1999年1月～2003年7月  2003年7月																																								
事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款分 換算レート	1,000億円 --- 1,000億円 1,000億円 1ルピー=0.0141円 (1998年10月の月間平均)	984億2,600万円 --- 984億2,600万円 985億2,500万円 1ルピー=0.0126円 (借款デリスパース時の平均)																																								